

デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

地域再生計画の名称	空宙博を核とした「まちの賑わい」創出事業
-----------	----------------------

【まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連】

戦略目標	戦略目標③＜魅力向上＞施策の柱1. 発信・誘客(観光資源等の活用と効果的なPR)
関連する数値目標	観光施設入込客数(年間)、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館入館客数(年間)

1. 事業概要

事業目的	岐阜県は各務原市を中心に、航空宇宙産業製造品出荷額が我が国全体の約9%(令和元年度)を占めており、航空宇宙産業は多額の設備や人材を必要とするため、不確実性の高い現代社会において、変化への対応が不可欠な課題となっている。この課題を起点に、「航空宇宙」を軸とした地域としての収益基盤の多様化を図るため、供給側を対象とした人材育成主体の支援施策に加え、需要側に着目した競争力の強化や販路の拡大などの産業振興施策への展開を図るとともに、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館(空宙博)を核とした「観光誘客・まちづくり」を新たな柱として打ち立て、「産業振興・しごとづくり」との好循環により「まちの賑わい」を生み出し、新たな「稼ぐ力」の創出を目指す。		
実施年度	令和3年度～令和7年度	事業費(千円)	88,442千円 (うち交付金充当 44,221千円)
実施内容	○岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の運営、指定管理者執行 ・航空宇宙に係る企画展、各種体験教室等の開催、デジタルコンテンツの展開強化 ○博物館への誘客による関係人口創出 ・有料ガイドツアーの実施による来館者の満足度向上 ・「VRヘリシミュレータ」の運用開始による、航空産業への理解度の向上及びリピーターの確保 ○企画棟(スペースボックス)の増築とスペースボックス等を活用した企画展の開催 ・航空宇宙産業の紹介(「月への挑戦」、「飛行場の町」)にとどまらず、ドラえもんとのコラボ企画展を開催し、幅広い年齢層の集客に貢献		

2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

KPI	単位	基準値	目標値(上段)		
			実績値(下段)		
			R4	R5	R6
各務原市観光入込客数	万人	R1	658	660	663
		652	549	604	630
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館入館者数	万人	R1	25	30	40
		27	19	21	26
県内航空宇宙産業の製造品出荷額 (R3年度以降非公表。R2年度実績は2,543億円)	億円	R1	2,250	2,500	2,522
		2,747	非公表	非公表	非公表

3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合) B:本事業は地方創生に相当程度効果があつた。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C:本事業は地方創生に効果があつた。 (KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても全身・改善したとは言えないような場合) E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合)	令和2年度の観光入込客数や空宙博入館者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に減少したが、その後は交付金を活用して実施した各種取組によって回復傾向となり、令和2年度以前の水準に戻ったことから、KPIは目標値に達しなかったものの、地方創生に一定程度効果があつたと考えられる(県内航空宇宙産業の製造品出荷額については、一部非公表や未公表があるため単純比較が出来ない)。 空宙博においては、令和6年秋に企画展スペース拡充のための企画棟が完成し、企画棟を活用した企画展(「月への挑戦」、「飛行場の町」)開催期間中の入館者数は前年の同じ月を常に上回っており、入館者の増加に寄与した。今後も、観光集客と産業振興の拠点となるべく、更なる活用を進める。

4. 外部有識者による評価

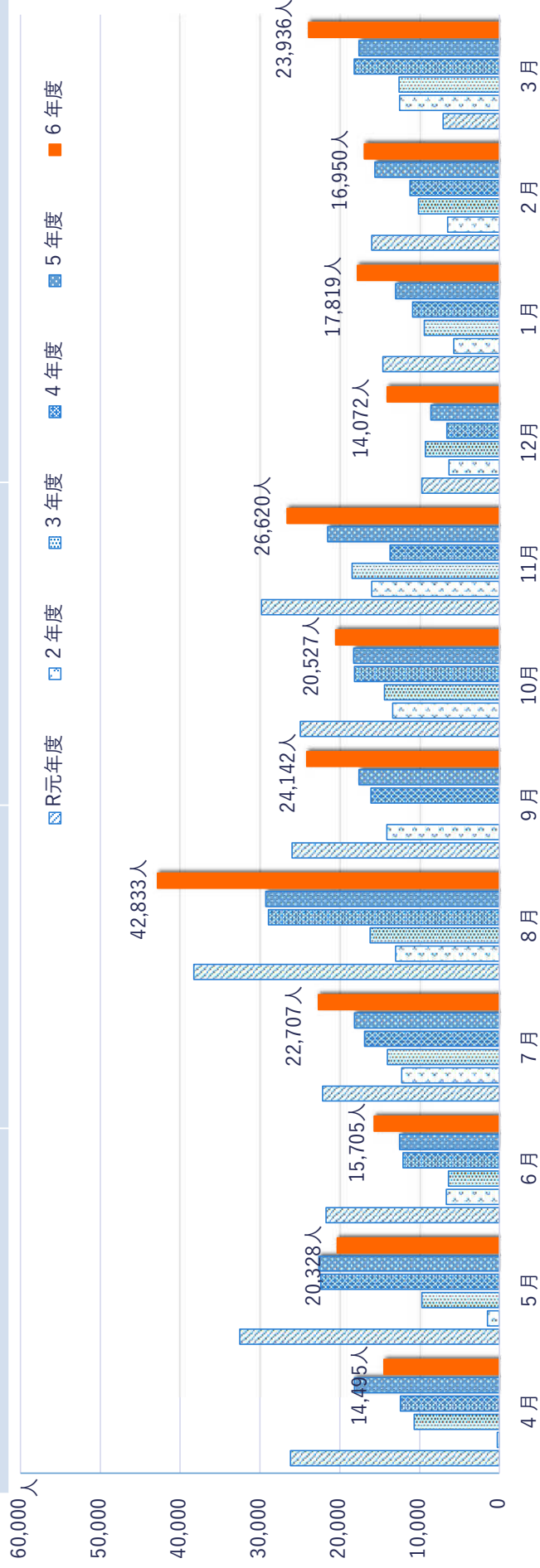
--

岐阜かがみがはら航空宇宙博物館入館者数について

入館者の状況

- 令和6年度の入館者数は、**260,134人**。
- 入館者数の規模はコロナ禍前(平成31・令和元年度)の水準に回復。
企画棟(スペースボックス)の完成による企画展の常設化、教室やイベントの定員増の開催など、博物館の魅力向上に取り組み、入館者数は**対前年度比約22%(47,122人)増加**した。

年度	入館者数		新型コロナウイルス感染症 感染拡大防止のための休館
	年度合計	累計	
平成31・令和元年度	269,066人	732,468人	
令和2年度	108,376人	840,844人	4/4～5/18 (45日間) 休館
令和3年度	131,430人	972,274人	8/21～9/30 (40日間) 休館
令和4年度	187,670人	1,159,944人	
令和5年度	213,002人	1,372,946人	
令和6年度	260,134人	1,633,080人	



令和6年度 開催された事業、企画展等について



岐阜かがみがはら航空宇宙産業
100年史



企画棟「スペースボックス」完成



企画展「月への挑戦ーアポロ計画から50年、人類は再び月を目指す」
(県主催事業)



天皇后両陛下下行幸啓



企画展「ドラえもん科学ワールド空を
飛ぶしくみ展」



企画展「飛行場の町ー各務原が育てた技術者と産業(市主催事業)」

令和6年度 各務原市単独事業について



展示機「YS-11」塗装更新



マンホールカード配布事業



企画展「飛行場の町ー各務原が育てた技術者と産業

デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

地域再生計画の名称	文化芸術による地域の担い手育成・拡大プロジェクト
-----------	--------------------------

【まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連】

戦略目標	戦略目標③＜魅力向上＞施策の柱1. 発信・誘客(魅力あるイベントの開催)
関連する数値目標	観光入込客数(年間)

1. 事業概要

事業目的	岐阜県において「エンジン03in岐阜実行委員会」を設立し、岐阜市、大垣市、各務原市、各市商工会議所、観光協会等が連携し、文化・芸術・スポーツ・経済など、各分野の第一線で活躍する文化人・知識人たちと「知の交流」を行う「エンジン03in岐阜」を開催する。これにより、文化芸術活動の活性化を図り、文化芸術の振興による地域の活力創出、魅力的なまちづくりの実現を目指す。		
実施年度	令和6年度	事業費(千円)	2,142千円 (うち交付金充当 1,071千円)
実施内容	各分野の第一線で活躍する文化人・知識人たちと間近で触れ合える機会を創出する。また、市の観光施設で開催することで地域の魅力を発信する。 ○市内の飲食店において、著名な文化人・知識人との懇談会を開催 ・「夜楽」市内飲食店2箇所で開催(37名参加) ○岐阜かかみがはら航空宇宙博物館において、著名な文化人・知識人による講座を開催 ・文化芸術や空、宇宙をテーマに、4講座を開催(217名参加)		

2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

KPI	単位	基準値	目標値(上段)		
			実績値(下段)		
			R4	R5	R6
観光入込客数(年間)	万人	H26～30 の平均	659.2	659.6	660
		658	549	603	631

3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合)	<p>KPI実績は目標値に達しなかったが、多様な講師陣により、文化芸術を多角的に考察する貴重な機会を提供することができた。県実施の満足度調査では、9割以上の参加者が「とても良かった」または「良かった」と回答し、高い評価が得られた。また、エンジン01からの継続参加者も多く、事業の継続性による効果が表れている。</p> <p>文化の醸成は長期的な取り組みを要するため、継続的に事業を改善し、展開していくことにより、地域住民の文化芸術活動への関心を高め、文化芸術を通じた地域の活性化を推進する。</p>
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)	
C:本事業は地方創生に効果があった。 (KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)	
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても全身・改善したとは言い難いような場合)	
E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合)	

4. 外部有識者による評価

エンジン03 in 岐阜

2024年

9月7日^土 オープニング・シンポジウム 14:00-15:45

夜楽 18:00-20:00
8日^日 講座 10:30-15:10

講師一覧 (50音順)

- | | |
|--|-------------------------------------|
| 秋尾 沙戸子
ノンフィクション作家 | 中瀬 ゆかり
新潮社 執行役員 |
| 石田 純一
俳優 | 夏野 剛
(株)KADOKAWA 取締役 代表執行役社長 CEO |
| 磯田 道史
歴史学者 | 野宮 博
(株)クロスボイント・アドバイサーズ 代表取締役 |
| 有働 由美子
アナウンサー、キャスター | 日比野 克彦
アーティスト |
| 岡田 直也
コピーライター／クリエイティブディレクター | 平山 雄一
音楽評論家／俳人／大正大学客員教授 |
| 奥田 瑛二
俳優・映画監督 | ピーター ジェイ マクミラン
翻訳家／研究者／詩人／アーティスト |
| 小林 淳
写真家／一級建築士 | 古市 憲寿
社会学者 |
| 小林 宏之
航空評論家／リスクマネジメント／危機管理専門家 | 前田 裕二
SHOWROOM (株) 代表取締役社長 |
| 清水 進 (地元ゲスト講師)
元大垣市史編纂室長 | 南 美希子
エッセイスト／TVコメンテーター |
| 杉山 三四郎 (地元ゲスト講師)
児童書専門店「おおきな木」店主／絵本シンガー | 村上 典吏子
映画プロデューサー／放送作家／ライター |
| 鈴木 久泰
元海上保安庁長官／日本空港ビルデング(株) 代表取締役副社長 | 森本 敏
拓殖大学顧問／元防衛大臣 |
| 辰巳 琢郎
俳優／「日本のワインを愛する会」会長 | 山田 美保子
放送作家／コラムニスト |
| 田原 総一郎
ジャーナリスト | 若泉 久朗
ドラマ・プロデューサー |
| 中江 有里
女優／作家／歌手 | 和田 秀樹
医師／日本映画監督協会理事 |
| 中尾 清一郎
(株)佐賀新聞社 代表取締役社長 | |

講師 Teacher (50音順) 著名講師陣との「知の大交流」!

※は地元ゲスト講師



開催会場

【オープニング・シンポジウム】

岐阜県庁 (岐阜市数田南2丁目1番1号)

【夜楽】 岐阜市・大垣市・各務原市内の飲食店 ※詳細は中面をご覧ください。

【講座】 みんなの森 ぎふメディアアコスモス (岐阜市司町40番地5)

岐阜市民会館 (岐阜市美江寺町2丁目6番地)

大垣市情報工房 (大垣市小野4丁目35番地10)

岐阜かがみがはら航空宇宙博物館 (各務原市下切町5丁目1番地)

お問合せ

エンジン03 in 岐阜事務局 (日本イベント企画株式会社内)

TEL: 0584-71-6137

(平日10:00-17:00 / 9月7日9:00-21:00 / 9月8日9:00-17:00)

主催: エンジン03 in 岐阜実行委員会 協力: エンジン01 文化戦略会議



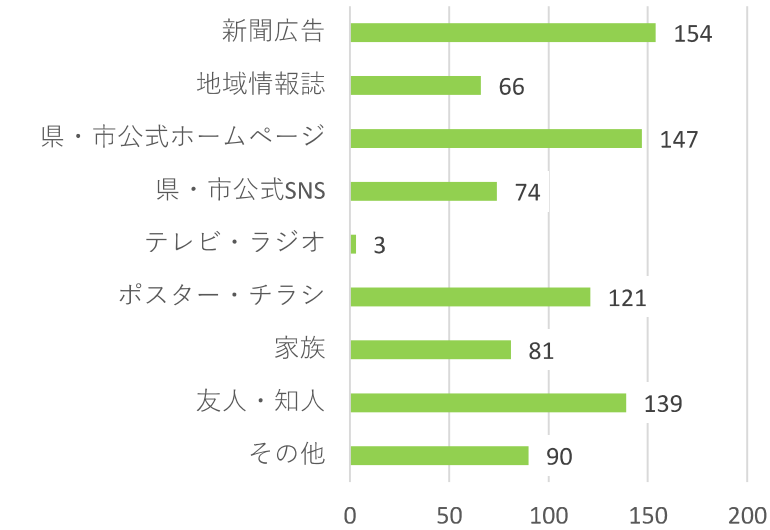
「清流の国ぎふ」
文化祭2024
応援事業

エンジン03 in 岐阜

アンケート集計結果

2 認知広報媒体

	回答数
新聞広告	154
地域情報誌	66
県・市公式ホームページ	147
県・市公式SNS	74
テレビ・ラジオ	3
ポスター・チラシ	121
家族	81
友人・知人	139
その他	90
合計（複数回答可）	875

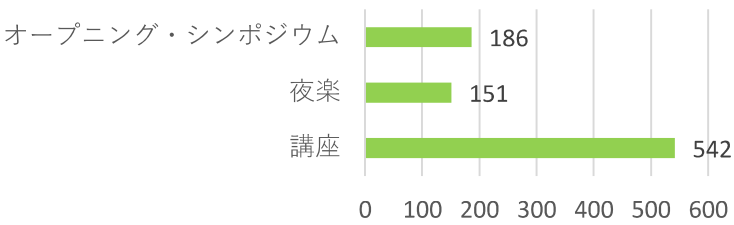


（その他）

- ・ エンジン01文化戦略会議のHP、SNS、メール
 - ・ かかみがはら航空宇宙博物館のLINE、Instagram
- ・ チケットぴあ
 - ・ 市の広報誌

3 受講したプログラム

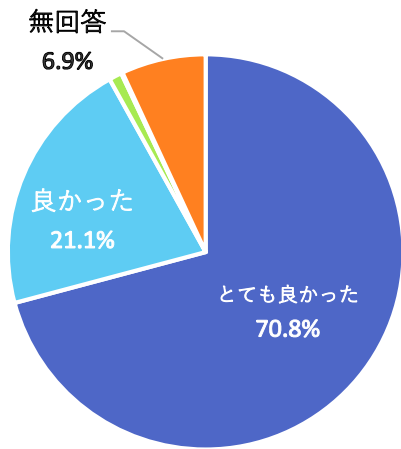
	人数	割合
オープニング・シンポジウム	186	21.2%
夜楽	151	17.2%
講座	542	61.7%
合計（複数回答可）	879	-



4 受講したプログラムの感想

○感想：9割超の参加者が高評価。

	人数	割合
とても良かった	544	70.8%
良かった	162	21.1%
あまり良くなかった	8	1.0%
良くなかった	1	0.1%
無回答	53	6.9%
合計	768	-



<理由>

【オープニング・シンポジウム】

- ・ 多彩な5人のコラボレーション。領域の異なる見地から言葉を交わし、文化をテーマに話題を深めていく過程が面白かった
- ・ 長時間にわたって面白おかしく、しかも予想以上に真面目にディスカッションをしてくださった
- ・ 今の自分の仕事に繋がりそうなお話が聞けて、これが無料でいいのか！？と思うくらい満足した

【夜楽・講座】

- ・ 講師の方と近くでお話もできて食事とても美味しかった
- ・ 本やメディアで知る著名人と近い距離で、それぞれの活動の熱量を感じることができた
- ・ 分野の違う方々が同じテーマで意見をかわしあうことが広がりがあった
- ・ テレビやパソコンなどで間接的に話を聞くのではなくて目の前のお話は説得力があった

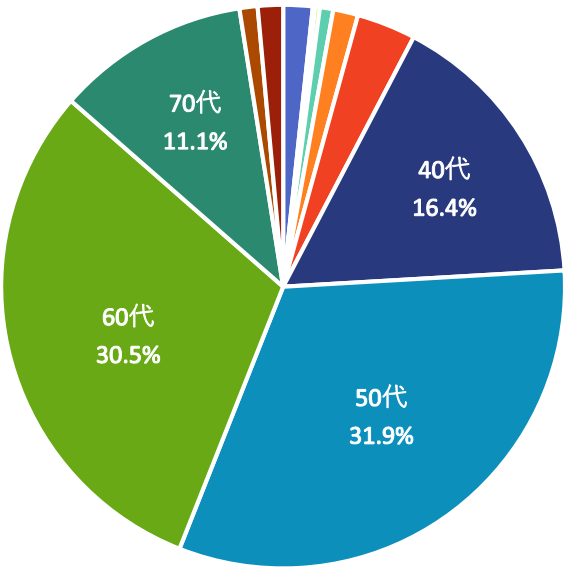
エンジン03 in 岐阜 アンケート集計結果

アンケート回収枚数 : 683枚
Logoフォーム回答件数 : 85件
総回答件数 : 768件

1 参加者の年齢、住まい、来場方法

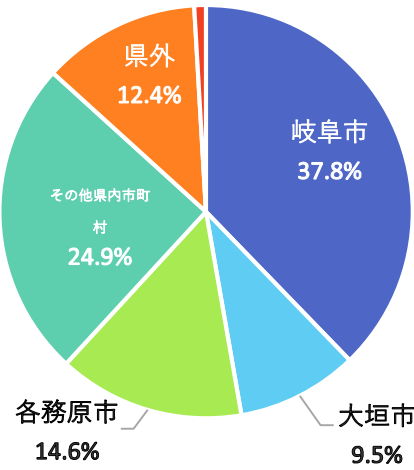
○年齢：40代以上が9割以上を占める

	人数	割合
小学生	13	1.7%
中学生	1	0.1%
高校生	2	0.3%
10代(小中高除く)	6	0.8%
20代	11	1.4%
30代	26	3.4%
40代	126	16.4%
50代	245	31.9%
60代	234	30.5%
70代	85	11.1%
80代以上	8	1.0%
無回答	11	1.4%
合計	768	-



○住まい：約9割が県民。うち岐阜市、大垣市、各務原市からの参加者が6割超。

	人数	割合
岐阜市	290	37.8%
大垣市	73	9.5%
各務原市	112	14.6%
その他県内市町村 (不明も含む)	191	24.9%
県外	95	12.4%
無回答	7	0.9%
合計	768	-

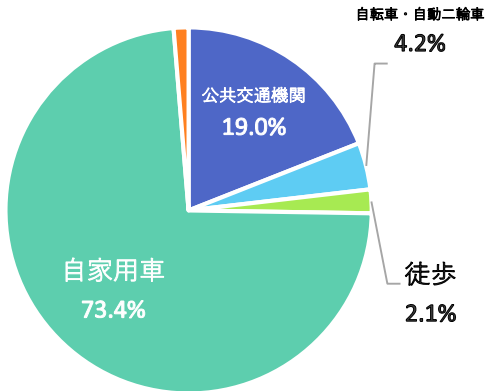


(県外)

- ・ 愛知県 (名古屋市、北名古屋市、一宮市、弥富市、新城市など)
- ・ 群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、佐賀県、大分県

○来場方法

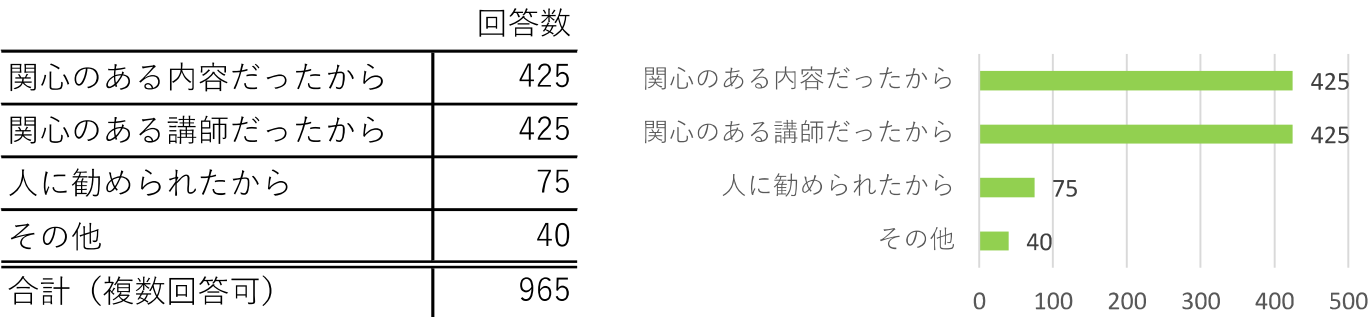
	回答数	割合
公共交通機関	146	19.0%
自転車・自動二輪車	32	4.2%
徒歩	16	2.1%
自家用車	564	73.4%
無回答	10	1.3%
合計	768	-



エンジン03 in 岐阜

アンケート集計結果

5 参加理由



（その他）

- エンジン01からの継続参加 ← 意見多数
- 地元開催だったから

6 意見・要望

- 分野の違う方々が同じテーマで意見をかわしあうことが広がりがあったよい
 - ぜひ、エンジン04、エンジン05など、この企画が続いて下さったら、また講座に参加したい
 - 講師にそれぞれ特色があり、話題が多くていろんな角度から文化を考えるいい機会となった
 - 多くの講座が同時時間帯にあるので、もう少し時間帯を分けてより多くの講座を受けられるようにしてほしい
 - 予定枚数にすぐ達していたので、できる限り収容人数を増やしてより多くの人が参加できるようにしてほしい
 - もっと長い時間でもよかったくらいいい内容だった
 - コロナ禍で中止になった会のリベンジを果たすことができた
 - 参加された方を見ると、圧倒的に中高年の方が多かった。岐阜の文化の発展のためには、若い方の参加が増えるといいのかなと思った。
 - 一般の方への広報があまりされていなかったのか、イベントを知らない人が多いように思った
 - 未就学児の参加を規制してほしい。集中できませんでした。
- 意見多数

デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

交付対象事業名	特別支援学校児童生徒のためのICT化事業
交付金種別	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1)

1. 事業概要

事業目的	令和7年4月開校の小中高一貫の新特別支援学校(かかみがはら支援学校)において、児童、生徒の実態に合わせた資質・能力の一層確実な育成を図るため、大型ディスプレイの整備を実施し、ICT化を推進する。		
実施年度	令和6年度～	事業費(千円)	R6 23,980千円 (うち交付金 11,990千円)
実施内容	令和6年度は大型ディスプレイおよび校内情報配信システムの調達を行い、教員等関係者向けに操作研修を開催した。研修後にはアンケートを実施し、理解度や今後の活用についての調査を行った。なお、大型ディスプレイの導入においては、最大限の効果が発揮できる設置場所を関係部署と事前に相談したうえで導入した。 令和7年度からは、導入した大型ディスプレイにより児童生徒の理解度が向上したかをアンケート調査により把握する。		

2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

KPI	単位	目標値(上段)		
		実績値(下段)		
		R6	R7	R8
授業での使用状況(使用している授業の回数)	回	—	18038	20036
		—	—	—
アンケート実施による児童生徒の学習内容理解度向上調査	%	—	75	80
		—	—	—

3. 事業効果

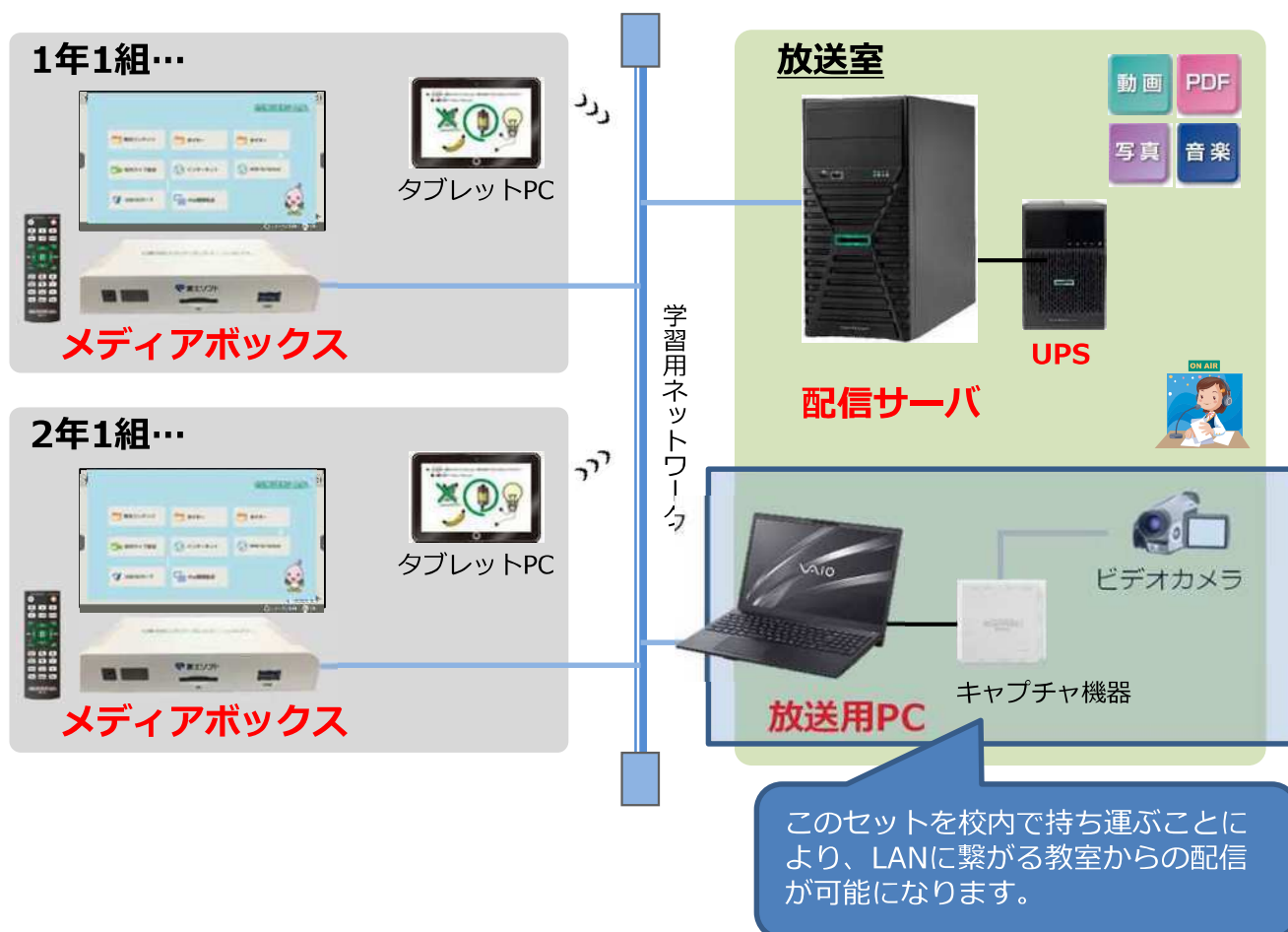
評価	本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合)	<p>E</p> <p>令和7年度の開校から、授業での機器の使用を進めるため、教員等関係者には丁寧に情報共有を行い、機器の操作マニュアルを作成したうえで研修会を実施した。研修参加者に実施したアンケートでは、参加者全員から、機器について「理解できた」、「授業に活かせる」という回答を得ることができた。 令和7年度からは、授業での大型ディスプレイの使用回数を調査し、効果的に使用できているかについて確認するとともに、大型ディスプレイ等が児童生徒の理解度向上に寄与したかを児童生徒へのアンケートにより把握し、その結果等を踏まえ事業の改善に努める。</p>
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)	
C:本事業は地方創生に効果があった。 (KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)	
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合)	
E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合)	

4. 外部有識者からの意見

・ 機器と機能について

「みらいスクールステーション」を構成する主な機器は以下となります。

メインとなるメディアボックスは各教室に設置されており、専用リモコンで操作します。



「みらいスクールステーション」で利用できる主な機能は以下となります。



デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

交付対象事業名	介護認定審査会デジタル化事業
交付金種別	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1)

1. 事業概要

事業目的	本市では介護認定審査会を、紙媒体での対面方式で毎週火・木曜日に2合議体ずつ、毎月18～20回、年間210回程度開催している。ペーパーレス会議システムを導入することで、使用する紙の枚数や紙媒体をレターパックで送付することに伴う審査会資料の郵送代を削減し、審査会事務の効率化を図る。またオンラインで審査会を開催することで、委員の市役所までの移動負担を軽減し、感染症拡大時等の非常時においても安定的に会議を開催できるようにする。		
実施年度	令和6年度～	事業費(千円)	R6 7,448千円 (うち交付金 3,724千円)
実施内容	ペーパーレス会議システム(SideBooksクラウド本棚)が入ったタブレット端末(iPad)とモバイルWi-Fiルーターを審査会委員に貸与し、従来は審査会の1週間前にレターパックで送付していた審査資料を、クラウド上にアップロードすることによるペーパーレス化を行った。 併せて、これまで紙の審査表で行っていた各委員による事前審査についても、同システムの介護認定審査会機能を活用し、デジタル化を実施した。これにより、システム上で事前に入力した介護度や認定期間の情報を、審査会当日に他の委員と迅速に共有することが可能となった。		

2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

KPI	単位	目標値(上段)		
		実績値(下段)		
		R6	R7	R8
介護認定審査会での紙使用枚数	枚	100,000	25,000	0
		95,400	—	—
審査会委員のオンラインでの参加人数	人	10	35	60
		0	—	—
ペーパーレス会議システムを活用した審査件数	件	1,300	6,000	6,500
		2,800	—	—
介護認定申請から認定結果までの期間短縮	日	34	32	30
		31.9	—	—
審査会委員の満足度	ポイント (5段階評価)	3	3.5	4
		0	—	—

3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合)	<p>B</p> <p>介護認定審査会のデジタル化として、導入年度は先行してペーパーレス化を図った(令和6年10月から実施)。半年間は紙資料と併用する期間としたが、ペーパーレス化に慣れて紙資料の送付が不要となった委員が半数に達した。その結果、約10,100枚(9.6%)の紙の削減につながった。また、ペーパーレス会議システムを活用して2,800件(約半数)の案件を審査・判定した。</p> <p>一方、Zoomによる審査会のオンライン化については、事務局がホスト役で各委員を会議に招待する必要があるが、ホスト用端末とズームのライセンスを令和7年度予算で調達することとしたため、導入年度には実施できなかった(令和7年11月から実施予定)。</p>
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)	
C:本事業は地方創生に効果があった。 (KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)	
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合)	
E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合)	

4. 外部有識者からの意見

--

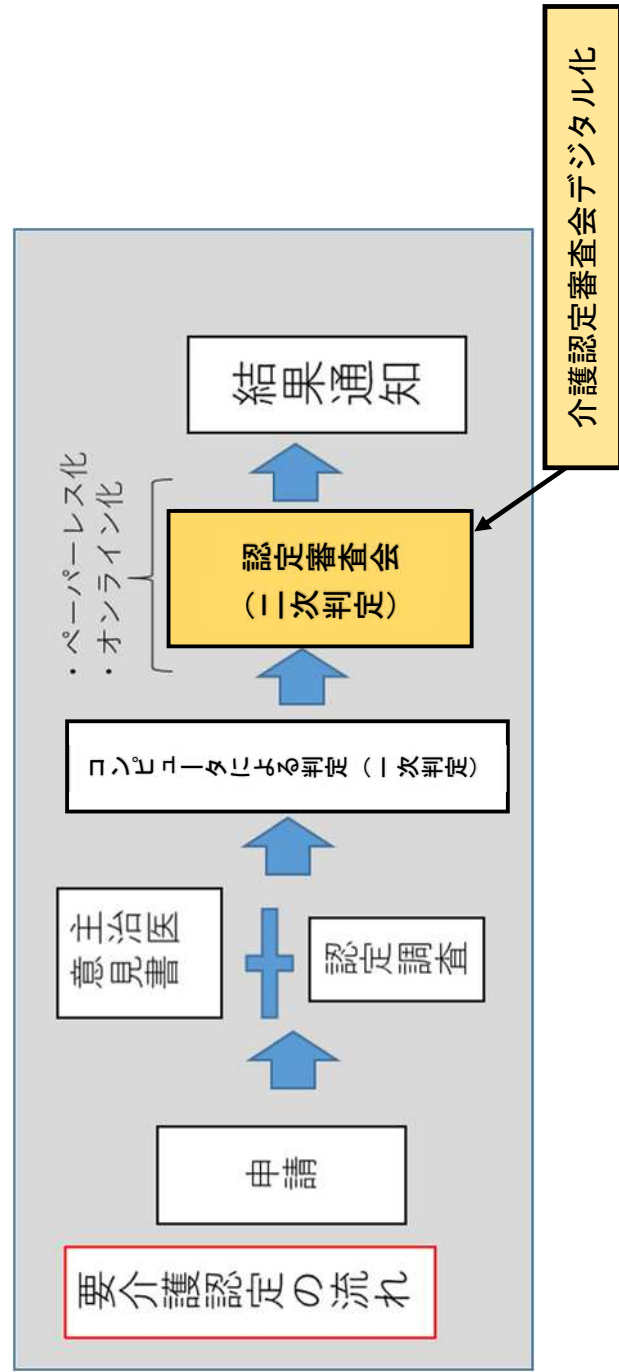
介護認定審査会デジタル化（ペーパーレス化、オンライン化）

【事業内容】

後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定申請は増加していくことが想定される。毎週、火・木曜日に介護認定審査会を市役所で開催し、申請対象者の介護度を判定している。現在、審査会では、紙資料を使用して対面方式で行っている。（全14合議体あり、1回で2合議体に来庁していただき審査してもらっている。なお、各合議体に5名の委員が所属している。）

審査会の事前準備の事務効率化と併せて、介護認定申請から結果通知までの期間短縮を図り住民サービス向上につなげるために、審査会のデジタル化（ペーパーレス化、オンライン化）を図る。

具体的には、令和6年10月にペーパーレス会議システムを導入する。それにより従来、郵送していた審査会資料をPDF化し、ペーパーレス会議システムを使用して迅速かつ安全に委員へ配布できるようになる。委員にはタブレット端末（iPad）とモバイルルーターを貸与する。また令和7年度、委員の市役所までの移動時間削減を図るために、ズームによるオンライン審査に移行する。（令和7年11月移行予定）



介護認定審査会デジタル化の段階的導入（イメージ）

ペーパーレス化導入時



ペーパーレス化への移行期間は審査会資料のデータ配信と合わせ、紙資料の郵送を行います。審査会委員の端末操作等に対する不安感がなくなり次第、順次完全ペーパーレスに移行します。

オンライン化導入時



オンライン審査会への移行期間は市役所来庁による審査会への出席ができるように会場を設営します。オンライン参加が行えるようになった委員からオンラインでの出席へ移行します。

デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

交付対象事業名	保護者等のための保育所ICT化事業
交付金種別	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1)

1. 事業概要

事業目的	<p>市内公立保育所(4園)に保育業務支援システムを導入することで、保護者の利便性を向上させるとともに、保育士の業務負担の軽減を促進し、保育に専念できる時間を確保し、保育の質の向上を図る。</p> <p>【保護者の利便性の向上】 近年、送迎バスでの置き去り事案や不適切保育事案が報道されており、保護者が安心して預けられる保育所を整備することが求められている。ICTの活用により、登降園情報やお迎えの変更、園だよりの配信、保護者への連絡をスマートフォン等で行うことができることで、保護者の利便性を向上させるとともに、情報が確実に配信されることが安心感を向上させることを目指す。</p> <p>【保育の質の向上】 業務の効率化を図ることで、保育士の心身の余裕を生み出し、子どもと向き合う時間を増やす。それにより、保育士がやりがいを感じることで離職を防止し、豊富な経験を積んだ保育士が継続して働く環境が醸成することで、保育の質の向上を図る。</p>			
実施年度	令和5年度～	事業費(千円)	R5 13,908千円 (うち交付金 6,954千円)	R6 1,938千円 (うち交付金 0円)
実施内容	<p>○業務のシステム移行 従来システム移行できず、紙ベースと併用していた業務(保育記録)をシステムへ移行し、業務の効率化を図るとともに、保育士がシステムに触れる機会を増やした。</p> <p>○追加機能の検討、一部園での試験運用 これまで使用していた機能に加え、よりICTを活用する場面を増やすために追加機能の導入を検討した。追加機能のうち、「保育ドキュメンテーション機能」について、実際に那加中央保育所で試験運用を行った。</p> <p>○利用者への聞き取りによる改善点の洗い出し 利用者(保護者、保育士)へアンケートを実施し、利便性の向上や操作者の負担軽減を主とした改善点の洗い出しを行った。</p>			

2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

KPI	単位	目標値(上段)		
		実績値(下段)		
		R5	R6	R7
保護者のシステム登録者割合	%	40	50	60
		40	52	—
保育士(正職員)の時間外勤務の減少時間数(時間/人)	時間	2	6	8
		-1.17	2.53	—
システム利用満足度 (保育サービスに対する保護者満足度)	ポイント (5段階評価)	2.6	3.5	4.2
		2.7	3.7	—
システム利用満足度(保育士満足度)	ポイント (5段階評価)	2.4	3.2	3.8
		1.9	2.2	—

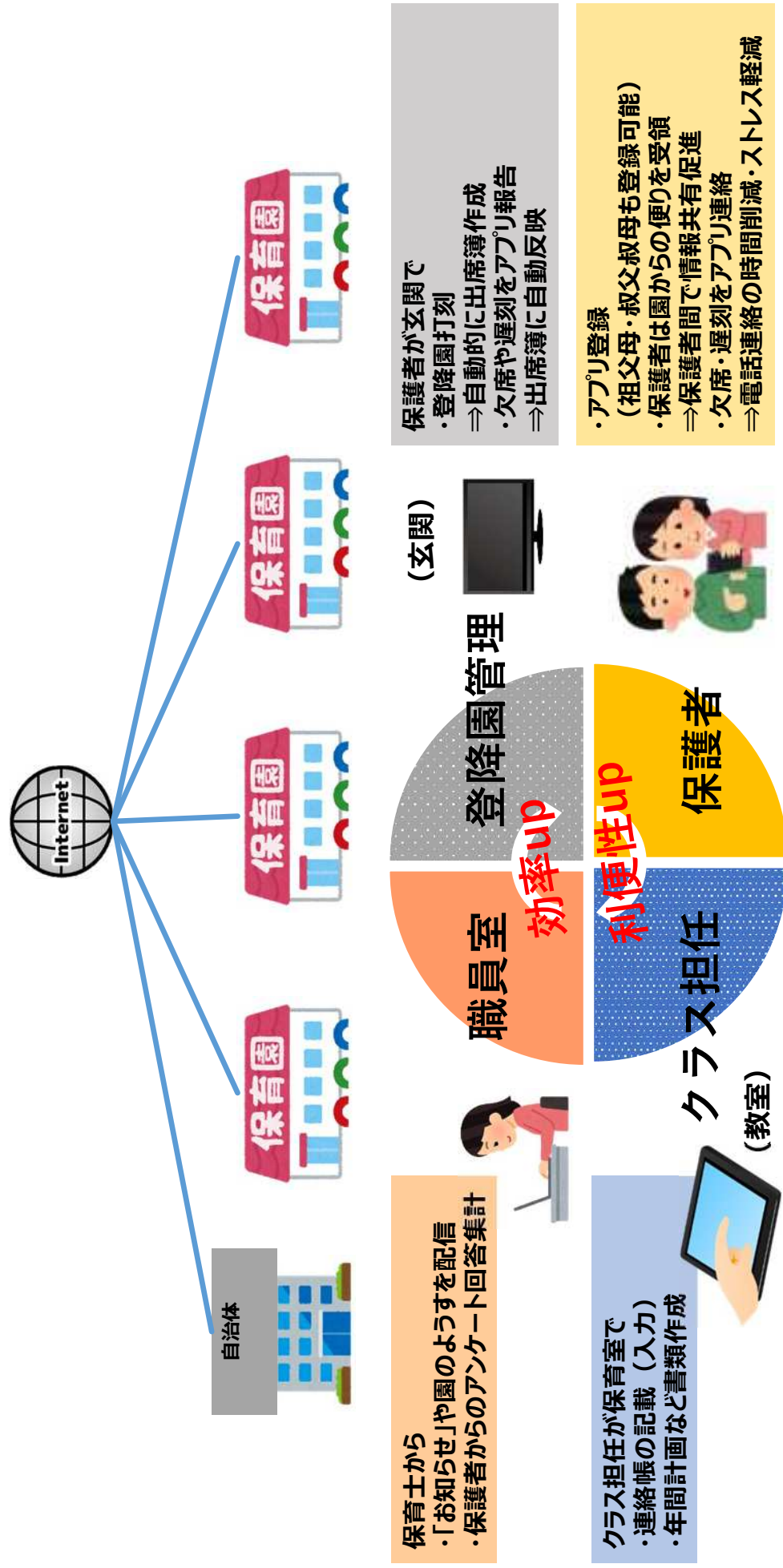
3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
<p>A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合)</p> <p>B:本事業は地方創生に相当程度効果があった。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)</p> <p>C:本事業は地方創生に効果があった。 (KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)</p> <p>D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合)</p> <p>E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合)</p>	<p>B</p> <p>保護者に実施したアンケートでは、アプリへの抵抗はなく、24時間好きなタイミングで使えることに対する高い評価が得られ、令和6年度もKPIの目標値を達成した。一方で「保育所での様子を共有してほしい」という意見もあったため、情報発信ツールとしての強化を検討する。</p> <p>また、保育士については、令和5年度に比べ時間外勤務が減少しており、園だよりの作成等を紙併用からシステムに一本化したことにより事務の効率化が図れたといえる。</p> <p>システムをより広く活用するため、那加中央保育所では追加機能「保育ドキュメンテーション」の試験運用を行った。この機能は、文字のみだった記録に写真を添付できるため、より精度の高い記録を行うことができる。全園運用を目指し、R7年度は運用方法等を保育士へ周知する必要がある。「保育ドキュメンテーション」による精度の高い記録を保育士の振り返り等に活用することで、保育士の満足度向上や、保育の質向上が期待できる。</p>

4. 外部有識者からの意見

--

保護者等のための保育所ICT化事業 イメージ図



デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

交付対象事業名	自治会活動デジタル化推進事業
交付金種別	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1)

1. 事業概要

事業目的	行政と自治会長及び自治会内の情報伝達手段として、スマートフォンやタブレットを活用した地域ICTプラットフォームシステム(以下「自治会アプリ」という)を導入することで、自治会活動全般における連絡調整、出欠確認、情報共有、事務手続きなどの業務を効率化し、自治会長や自治会役員、自治会員の負担軽減を図るとともに、連絡体制の迅速化・効率化を促進し、自治会活動の活性化につなげる。 このことにより、役員の担い手不足が解消し、また、若年層が自治会運営に携わるきっかけとなるほか、幅広い世代が自治会活動を理解し、積極的に参加するようになることで地域コミュニティが維持・活性化されることを目指す。 併せて防災や減災など、共助の取組を活性化させることで、災害に強い地域づくりの実現を目指す。		
実施年度	令和6年度～	事業費(千円)	R6 1,276千円 (うち交付金 638千円)
実施内容	<p>《事業①》市と自治会長間の情報伝達手段 市と自治会連合会長、単位自治会長との間における業務の依頼、関係情報の周知、事務手続きなどについて、自治会アプリを活用し、効率的な情報共有等を行った。</p> <p>《事業②》自治会内における情報伝達手段 自治会内における情報伝達手段として、希望した9団体(20単位自治会)のモデル自治会において自治会アプリを試験導入した。自治会行事や会議の案内、地域の情報などを発信していただくとともに、市から、広報紙や回覧文書、議会だよりなど、自治会員に直接届くよう発信した。</p> <p>《啓発事業》地域コミュニティ活性化シンポジウム 自治会長、自治会役員、市内のまちづくり活動団体を対象に、地域コミュニティの活性化をテーマにしたシンポジウムを開催し、基調講演や事例発表、パネルディスカッションを行った。その中で、自治会活動のデジタル化の重要性を啓発し、自治会アプリを紹介して導入への機運を高めた。</p>		

2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

KPI	単位	目標値(上段)		
		実績値(下段)		
		R6	R7	R8
自治会連合会長・自治会長のアプリ登録率<事業①>	%	50 55.9	55 —	60 —
自治会員のアプリ登録率<事業②>	%	25 24.19	35 —	50 —
情報発信した延人数<事業①>	人	200 3,052	1,580 —	1,700 —
情報発信した延回数<事業②>	回	60 114	480 —	960 —
自治会連合会長・自治会長登録者の利用満足度<事業①>	ポイント (5段階評価)	2.8 3.7	3.5 —	4.2 —
自治会員登録者の利用満足度<事業②>	ポイント (5段階評価)	2.8 4.1	3.5 —	4.2 —

3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
<p>A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合)</p> <p>B:本事業は地方創生に相当程度効果があった。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)</p> <p>C:本事業は地方創生に効果があった。 (KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)</p> <p>D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合)</p> <p>E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合)</p>	<p>《事業①》 自治会長等を対象としたアンケートにおいて、「どのような効果を感じるか」の問いに対し、「迅速な情報伝達につながった」や「電子申請やWebフォームを利用しやすくなった」などについて、7割を超える方が高い評価をされており、情報共有の効率化や役員等への負担軽減に関し、一定の効果が得られたと考えられる。また、行政側において、郵送代や紙の使用枚数、文書封入等に係る作業時間の削減といった直接的な効果に加え、自治会長からロゴフォームでの回答が増加していることによる集計業務の負担についても軽減されるという副次的な効果も得られた。掲げていたKPIについて、全ての項目において目標値を達成したことからも、効果的な事業であると考えられる。</p> <p>《事業②》 自治会員を対象としたアンケートにおいて、利用満足度についてKPI指標を大きく上回る評価を得られたことに加え、「情報がタイムリーに取得できる」「過去の情報が確認できる」「役員の仕事が楽になった」など好意的な意見が多く得られたことから、一定の効果があったと考えられる。自治会員のアプリ登録率について目標値を達成できなかった点について、モデル自治会の活用方法に差があったことから、引き続き登録率向上のためサポートしていく。</p>

4. 外部有識者からの意見

--

自治会活動デジタル化推進事業

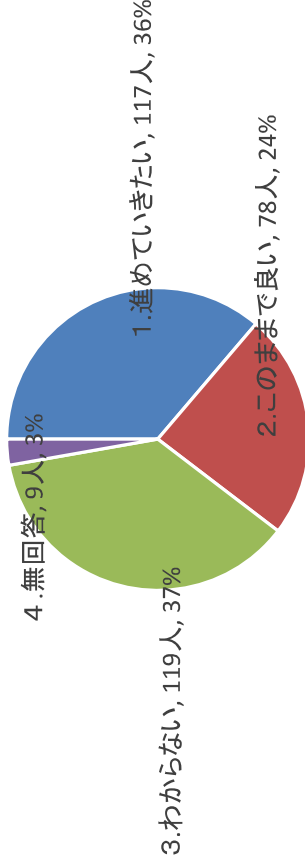
しあわせ実感かかみがはら地方創生懇話会(R7.10.24)

1. 試験導入の経緯

●自治会長アンケート(R4)

Q. 今後、自治会として新たにICTの活用を進めていきたいですか。

- A. 1 進めていきたい 117人(36%)
2 このままで良い 78人(24%)
3 わからない 119人(37%)
4 無回答 9人(3%)



○自治会長アンケート/その他意見

- ・広報紙はWEB配信のみで良い、ペーパーレス化を希望する(複数)
- ・回覧板などアナログな方法が続けていることも、誰もがスマホを持つ今の時代に合っていない。紙等の資源・準備の手間等無駄が多いので、**アプリの導入など市が舵を取って推進して欲しい。**
- ・市HPに掲載されている意見にもあるように、**回覧板の電子化は強く望む。**手渡しのメリット(人とのつながり)は必要であり、また、完全電子化にはできないとも感じている。しかし、従来の回覧板+電子回覧板をハイブリッドに組み合わせるなど、選択肢があっても良い。各自治会が個別に導入するには費用面で負担が大きすぎるため、ぜひ、**市全体で、各自治会が使える回覧板システム・お知らせの配信システムなどを検討していただきたい。**

●自治会まちづくりミーティング 【提案】自治会活動へのDXの導入(R5)

自治会における広報の配布活動は、ご近所の見守り活動の一面もあり、有意義な活動と捉えている。しかしながら、その時の**自治会役員等の方には、仕事等の関係で、広報の配布活動が負担となるのが現実問題として起こっている。**そこで、全戸にタブレットを配置し、広報はタブレットで閲覧することで、広報の配布活動を無くすることが出来る。また、見守り活動については、高齢者等に対しては、タブレットで健康状態のアンケートに回答してもらうことで代替が可能である。また、**各自治会の行事等についての回覧や連絡事項も、タブレットで確認出来るようになれば、紙での回覧は不要となるとともに、緊急、至急の連絡事項もタブレットで即座に連絡することが出来る。**このように、各自治会自身において、情報発信が出来る手段があれば、各自治会での創意工夫が必要であるが、自治会活動の活性化に繋げられる可能性があると考ええる。

なお、タブレットの全戸配布が困難な場合でも、例えば少なくとも、**各自治会自身が情報発信出来る仕組み(各自治会用のHP、スマートフォンアプリなどのプラットフォーム)があれば、自治会の中には創意工夫して自治会活動の活性化に繋げるところも出てくると考えることから、自治会活動のDX化に行政の支援をお願いしたい。**

●あさけんポスト 【提案】回覧板の電子化について(R3)

自治会から回ってくる回覧板を、メールで受け取れるように出来ないでしょうか。

自分には必要のない情報にもサインして回す手間、たくさんの方が触りながら回るのでコロナの心配、20軒近くを回ると情報が遅れて届く家が出てくることなど、すべて解消できて、若い人の多い地区では回覧板が不要になり紙の節約にも繋がると思っています。希望者はメールを登録してメールで受け取るようにするなどして、従来のやり方がよい家には今まで通りまわすようにしたら、年配の方が取り残されることがないと思います。検討頂けると有り難いです。

●その他(問い合わせメール、議会質問、窓口等における問い合わせ)

「市内の回覧版のデジタル化の状況について」

班会にて、回覧板のデジタル化の意見が出た。各務原市において、回覧板のデジタル化に取り組んでいたり、予定している自治会はあるか？また、回覧板のデジタル化についての市役所の見解をお聞きたい。

【R5.6議会五十川市議】「持続可能な地域コミュニティに向けて」

・自治会等のデジタル化など、デジタル技術を活用しての地域コミュニティの再構築についてどのように考えているか。また、具体的にどのような取組を進めているか。

自治会活動におけるデジタル化の推進について検討

●自治会との情報伝達方法の調査

- ・既存SNS
- ・電子メール
- ・自治会専用アプリ

等

特徴の洗い出し、
比較検討

機能面、汎用性、金額などメリット・デメリットを比較し、利便性が高く自治会長の負担軽減となるものは、自治会活動に特化したアプリが良いという結論に達した。

●先行自治体の実施状況の調査

- ・金沢市
- ・高岡市
- ・豊川市
- ・小牧市

等

実施方法や課題、
対応の聞き取り

情報共有の効率化・迅速化の向上、役員等の負担軽減、若年層の地域参加へのきっかけづくりに寄与しているなど、自治会アプリ導入による効果を確認した。

2. 試験導入の概要(R7.1～R8.3実施)

●＜事業①＞ 市⇄自治会長の連絡手段

【実施内容】

- ・市からの依頼事項や案内文書などの配信
- ・自治会要望や補助金交付申請等の提出用フォームの掲載
- ・「広報かかみがはら」や「自治会配付文書(回覧文書)」の配信 など

【実績】

令和6年度(R7.1～3):218人/390人(登録率:55.9%)

※参考:令和7年度(R7.9末現在):247人/391人(登録率:63.2%)



●<事業②>自治会内での連絡手段

【実施内容】

- ・R6.9.1号広報紙に事業の概要を掲載
- ・R6.10.5(土)に地域コミュニティ活性化シンポジウムを開催し、事業の周知
- ・10程度の自治会を募集し、9団体(20自治会)から応募があり実施中
- ・自治会内において、行事や地域の身近な情報を配信

【実績】(R7.3.31時点・上位3自治会抜粋)

自治会(連合会)名	加入世帯数	登録世帯数	登録率
緑町自治会連合会	298	221	74.16%
松原県道自治会	47	26	55.32%
山後町自治会	251	125	49.80%

令和6年度(R7.1～3):560世帯/2,315世帯(登録率:24.19%)

※参考:令和7年度(R7.9未現在):788世帯/2,317世帯(登録率:34.01%)



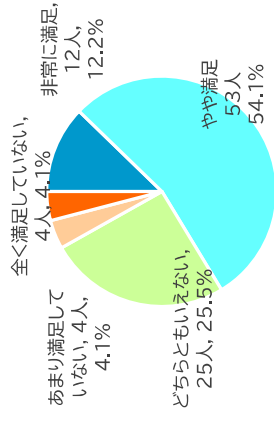
3. 試験導入の中間結果(R7.3.21～R7.4.15のアンケート結果抜粋)

●<事業①> 市⇄自治会長の連絡手段

(有効回答数:98人)

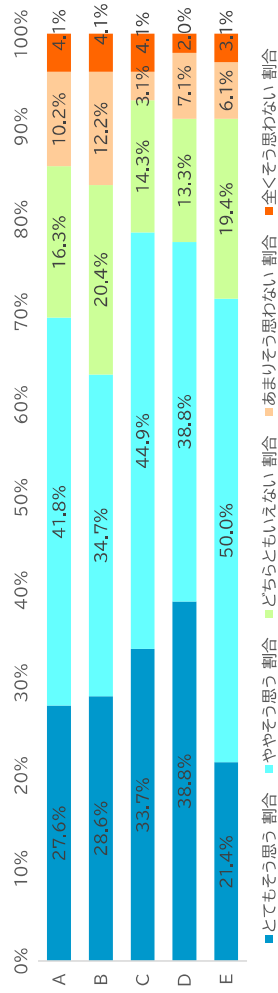
「活用状況全体の満足度は」

選択肢	回答数	割合
非常に満足	12人	12.2%
やや満足	53人	54.1%
どちらともいえない	25人	25.5%
あまり満足していない	4人	4.1%
全く満足していない	4人	4.1%



「どのような効果を感じるか」

- A. 事務の効率化につながった
- B. 紙資源の節約につながった
- C. 迅速な情報伝達につながった
- D. 電子申請やWebフォームを利用しやすくなった
- E. 知りたい情報にアクセスしやすくなった



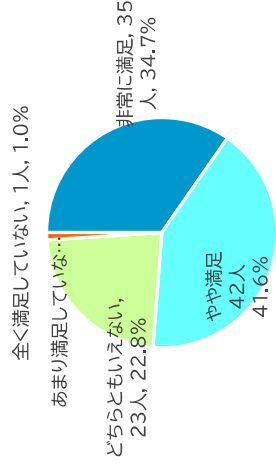
行政と自治会長との間における、情報共有の効率化・迅速化の向上、役員等への負担軽減に一定の効果が得られた。

●<事業②> 自治会内での連絡手段

(有効回答数:101人)

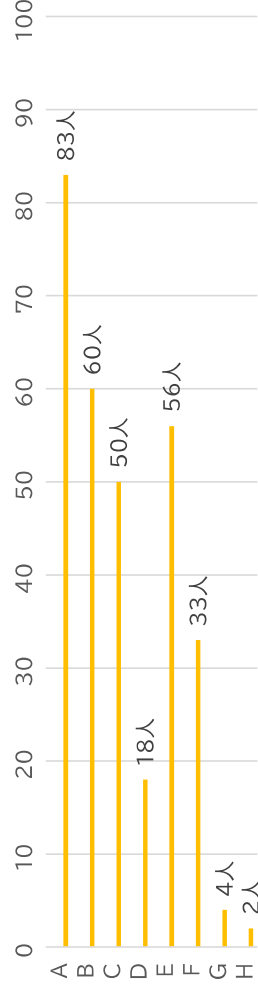
「活用状況全体の満足度は」

選択肢	回答数	割合
非常に満足	35人	34.7%
やや満足	42人	41.6%
どちらともいえない	23人	22.8%
あまり満足していない	0人	0.0%
全く満足していない	1人	1.0%



「どのような点がよいと思ったか」 (複数回答可)

- A. 自治会に関する情報をすぐに確認できること
- B. 会議や行事の欠席報告や、アンケートの回答ができること
- C. 過去に発信された情報を再確認できること
- D. 役員等へ電話などで直接個別に連絡することが減ったこと
- E. 市の広報紙や自治会回覧物が確認できること
- F. 市の防災・防犯情報が確認できること
- G. 特になし
- H. その他



利用満足度において「非常に満足」「やや満足」が計76.3%となるなど、自治会内での活用の利便性を実感してもらえた。

デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

交付対象事業名	市民と市役所をつなぐ双方向デジタルコミュニケーション基盤構築事業
交付金種別	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1)

1. 事業概要

事業目的	本市では、国の「自治体DX推進計画」の重点取組である「行政手続のオンライン化」を推進するため、電子申請システムを導入している。 電子申請の利便性を向上させ、更なる利用促進を図るため、利用者から市への申請や届出に加えて、申請内容の修正依頼や回答、申請結果の通知などを電子申請システム上で行うことができる「デジタル窓口機能」を追加し、市民と市役所の双方向のコミュニケーションを実現するとともに、申請処理の電子化による市民の利便性向上および職員の業務効率化を図る。		
実施年度	令和6年度～	事業費(千円)	R6 816千円 (うち交付金 408千円)
実施内容	電子申請システムに、デジタル窓口機能(以下の4つの機能)を追加する。 ○マイページ機能 申請者が自身のアカウントを作成し、マイページで申請状況や過去の申請履歴を確認することができる。 ○申請管理機能 受付した申請を審査し、不備があれば補正依頼や申請の却下などを行うことができる。 ○メール送信機能 申請審査の過程において、申請者にメール通知を行うことができる。 ○電子文書交付機能 メールに加えて、通知文書などの電子ファイル(PDFなど)を送付することができる。		

2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

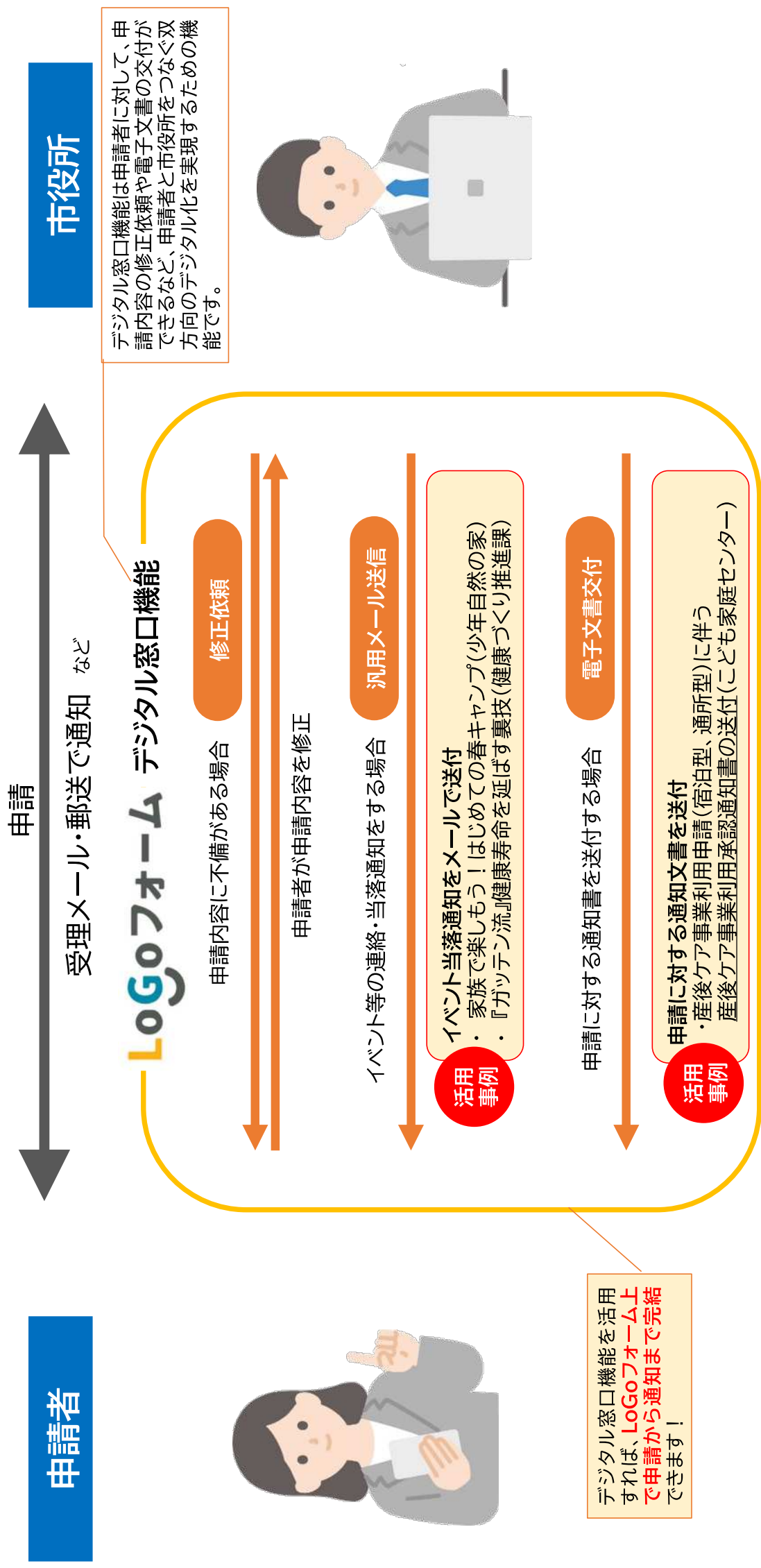
KPI	単位	目標値(上段)		
		実績値(下段)		
		R6	R7	R8
デジタル窓口機能を利用した手続数	手続	3 26	6 —	9 —
次回もデジタル窓口機能を継続利用したい人の割合	%	70.0 92.8	75.0 —	80.0 —

3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
<p>A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合)</p> <p>B:本事業は地方創生に相当程度効果があつた。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)</p> <p>C:本事業は地方創生に効果があつた。 (KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)</p> <p>D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合)</p> <p>E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合)</p>	<p>A</p> <p>庁内職員に向けた機能説明会や操作研修、個別相談会の開催などにより、デジタル窓口機能の周知と導入支援に努めた結果、多くの手続において本機能が利用された。また、利用者アンケートでは、92.8%が「今後もデジタル窓口機能を継続して利用したい」と回答しており、本機能の利用により、来庁や書類の郵送に伴う手間や時間が削減されるため、利用者の利便性が大きく向上したと考えられる。 引き続き、本機能の利用促進に取り組み、市民と市をつなぐ双方向のデジタルコミュニケーション基盤の構築による、市民の利便性向上と職員の業務効率化を図る。</p>

4. 外部有識者からの意見

デジタル窓口機能について



デジタル窓口機能について



マイページ機能

申請者は自身のアカウントを作成し、マイページで申請状況や過去の申請履歴を確認できる。申請時には登録したアカウント情報を自動転記可能。



申請管理機能

職員は受付した申請を審査し、不備があれば補正依頼・申請却下が可能。補正依頼を受けた申請者は、修正部分のみを確認・入力し再申請できる。



メール送信機能

職員は申請審査の過程でメール通知が可能。メールテンプレートを作成して自治体全体で利用でき、送信履歴も回答画面上で管理できる。



電子文書交付機能

職員はメールだけでなく、通知文書等の電子ファイル(PDF等)を申請者に送付可能。多数の送付をする際は対象を絞り込んで一括送信もできる。

わかりやすく、手軽につかえる。

申請者は事前にアカウント情報を登録することで、申請時に申請者情報（住所・メールアドレス等）を自動転記して入力ができます。また、ご自身のマイページから、申請状況の確認・申請履歴の確認・補正依頼を受けての再申請・電子文書の受理などが可能です。

簡単ログイン

メールアドレスでの登録だけでなく、ソーシャルログインにも対応



申請状況・履歴確認

マイページ機能で申請内容も確認でき、自治体からの連絡も一目で把握可能



申請・修正・取下げ

申請管理機能で自治体からの補正依頼を受け、修正して再申請が可能



電子文書受理

自治体からの決定通知・許可書等、電子文書をダウンロードできる



デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

交付対象事業名	GIS活用による道路台帳データ公開事業
交付金種別	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1)

1. 事業概要

事業目的	<p>道路台帳データのうち路線番号と道路幅員を岐阜県域統合型GIS(※)において公開し、これまで窓口対応または電話対応で行っていた情報提供を、利用者が直接取得できるようにすることで、来庁者の負担を軽減するとともに、職員の業務効率化を図る。</p> <p>※県域統合型GIS:自治体が利用する都市計画図、上下水道台帳、道路台帳、固定資産などの地図データのうち、複数の部局が利用するデータ(例えば、道路、建物、河川など)を各部局が共有できる形で整備し、庁内横断的に利用していくようなシステムを統合型GISといい、これを県域レベルで整備したもの。</p>			
実施年度	令和5年度～	事業費(千円)	R5 607千円 (うち交付金 304千円)	R6 140千円 (うち交付金 0円)
実施内容	<p>窓口や電話での問い合わせが多い市道の路線番号および道路幅員を岐阜県域統合型GIS上に公開した。また、窓口でのシステム利用者に対するチラシ配布や、市ホームページにGISへのリンクの作成等により、本事業について周知を行い、GISの利用者増加に取り組んだ。</p>			

2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

KPI	単位	目標値(上段)		
		実績値(下段)		
		R5	R6	R7
データ利用件数(GISアクセス件数)	件	300 1736	500 6288	800 —
アンケート実施による満足度調査	%	25 57.1	30 42.9	35 —

3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
<p>A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合)</p> <p>B:本事業は地方創生に相当程度効果があった。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)</p> <p>C:本事業は地方創生に効果があった。 (KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)</p> <p>D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合)</p> <p>E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合)</p>	<p>A</p> <p>岐阜県域統合型GISへのアクセス件数は想定を大きく上回り昨年度の3.6倍に増加した。市ウェブサイト、窓口、電話での案内により、情報を必要とする利用者に対してピンポイントで効率的に周知することができたことが成果につながったと考えられる。</p> <p>アンケート回答(令和6年度)では、42.9%の方が「道路台帳のオンライン公開サービスの機能や内容に満足」と回答し、また、道路台帳を出力できることに対して「便利だと思う」という意見や「次回以降もオンラインで調べたい」という意見も9割を超えており、利用者の満足度が高い。</p> <p>一方で、道路台帳がオンライン公開されていることを知らなかったと答える方も一定数見られるため、更なる周知に努める。また、アンケートの回収率が低いいため、今後は窓口等においてアンケート回答の協力をお願いしていく。</p>

4. 外部有識者からの意見

県域統合型 GIS ぎふ

Gifu Prefecture Area Integrated GIS

各務原市道路台帳

マッピング切替

地図の検索はこちら

検索

表示切替

全て選択

全てはすす

各務原市路線網図

各務原市路線網図線

各務原市路線網図文字

各務原市道路台帳

各務原市道路台帳線

各務原市道路台帳文字

道路中心線

道路番号

幅員

幅員

住所一覧から検索

目録物・施設一覧から検索



各務原市の 市道名称・幅員が

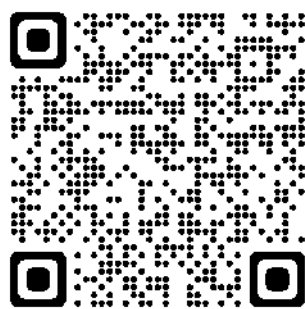


県域統合型 GISぎふ HPから、 閲覧できます



利用された方は簡単なアンケートにご協力ください。

(各務原市道路台帳)



【市道路名称・幅員検索のしかた】

Google・Yahoo!など 検索エンジンから
【各務原市道路台帳】を入力検索

各務原市公式ウェブサイトをクリック
道路台帳の閲覧について
【各務原市道路台帳】(県域統合型GISぎふ)
外部リンクへ移動

ご利用上の注意をご理解いただいた上で
【同意する】をクリック

①住所一覧から検索 をクリック
②市町村“か”行→各務原市→あ～ら行 町名→〇丁目→〇番地

市道路名称・幅員が表示されます
地図の縮尺1/1000まで スームしますと
幅員が表示されます

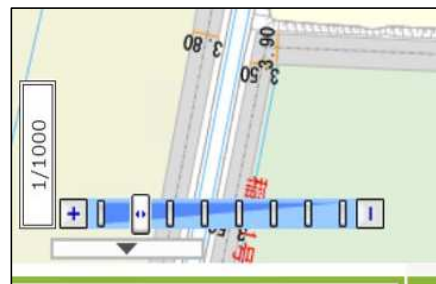


PC版

【県道の名称・幅員】
岐阜土木事務所 道路管理第1・2係
(058)214-9602

【土砂災害・砂防関係】
岐阜土木事務所 河川砂防課 砂防係
(058)215-0979
岐阜市藪田南5丁目14-53
OKBふれあい会館 第1棟8F

【国道の名称・幅員】
岐阜国道事務所
(058)271-9811(代表)
岐阜市茜部本郷1丁目36番地1



マップ切替で
土砂災害・砂防情報も
閲覧できます



マップ切替 をクリック
気象・防災クリック
砂防関係(最下)